

令和5年度補正予算（案）について

1 補正予算編成の考え方

都民の命と健康を最優先に、かつての日常を取り戻すだけでなく、新型コロナウイルス感染症とも共存した活気あふれる東京を確かなものとしていくため、以下の考え方に基づき予算措置を行います。

- 感染拡大を抑制し、医療への負荷を軽減しつつ、5類への移行を着実に推進します。
- 都民の不安や医療現場の混乱を招かないよう、必要な保健・医療提供体制を継続しつつ、段階的に体制を移行します。
- 感染が再拡大した場合に備え、機動的に対応できる体制を維持します。
- 4月から3か月分の予算を措置し、7月以降は、国の方針や感染状況、医療提供体制の状況等を踏まえ検討します。

【補正予算の柱】

- I 5類移行までの間のみ実施する事業
- II 全国一律の方針に基づき実施していく事業
- III 東京モデルとして当面継続すべき事業（5類に応じた医療提供体制への移行を段階的に進めるために実施していくべき事業）

2 財政規模

(1) 補正予算の規模

区 分	今 回 補 正	既 定 予 算	計
	億円	億円	億円
一 般 会 計	1, 775	8兆 410	8兆2, 185

(2) 補正予算の財源

区 分	歳 出	財 政 調 整		そ の 他 特 定 財 源
		国 庫 支 出 金	基 金 繰 入 金	
	億円	億円	億円	億円
一 般 会 計	1, 775	1, 409	353	13

(注) 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

【問合せ先】

財務局主計部財政課
電話 03-5388-2669

3 補正事項

区 分	今回補正
I 5類移行までの間のみ実施する事業	423 億円
濃厚接触者・有症状者への抗原検査キット配布【福祉保健局】	5 億円
陽性者登録センターの運営【福祉保健局】	9 億円
地域外来・検査センターの体制強化事業【福祉保健局】	0.5 億円
新型コロナウイルス感染症医療提供体制緊急整備事業【福祉保健局】	12 億円
ゴールデンウィークの入院医療体制の確保支援事業【福祉保健局】	7 億円
ゴールデンウィークの診療・検査体制の確保支援事業【福祉保健局】	28 億円
感染症の診査に関する協議会(新型コロナウイルス感染症)【福祉保健局】	4 百万円
宿泊施設活用事業【福祉保健局】	84 億円
入所判定委託【福祉保健局】	3 百万円
自宅療養の適切な実施に向けた支援【福祉保健局】	133 億円
診療・検査医療機関による健康観察等支援【福祉保健局】	17 億円
新型コロナウイルス治療薬の活用促進【福祉保健局】	5 億円
保健所支援体制の強化(PCR検査に係る民間検査委託等)【福祉保健局】	1 億円
相談体制の確保(コールセンター・発熱相談センター)【福祉保健局】	19 億円
PCR等検査無料化事業【福祉保健局】	103 億円
II 全国一律の方針に基づき実施していく事業	691 億円
PCR検査等の保険適用に伴う自己負担分の費用負担【福祉保健局】	79 億円
感染症発生動向調査事業【福祉保健局】	5 百万円
患者受入に向けた病床確保料の補助【福祉保健局】	510 億円
感染症法に基づく医療費等の公費負担【福祉保健局】	54 億円
新型コロナウイルスワクチン接種促進キャンペーン事業【福祉保健局】	0.6 億円
超低温冷凍庫(ディープフリーザー)配送保管【福祉保健局】	3 百万円
新型コロナウイルスワクチン副反応相談センター【福祉保健局】	4 億円
新型コロナウイルスワクチン副反応専門診療相談窓口運営事業【福祉保健局】	0.2 億円
新型コロナウイルスワクチン接種促進支援事業【福祉保健局】	17 億円
大規模接種会場における新型コロナウイルスワクチンの集団接種事業【福祉保健局】	25 億円
新型コロナウイルスワクチン職域接種促進支援事業【福祉保健局】	2 億円
III 東京モデルとして当面継続すべき事業(5類に応じた医療提供体制への移行を段階的に進めるために実施していくべき事業)	661 億円
東京都新型コロナウイルス感染症相談センター(仮称)【福祉保健局】	40 億円
検査試薬の購入等【福祉保健局】	1 億円
高齢者・障害者支援施設等への集中的検査の実施【福祉保健局】	64 億円
都立学校におけるPCR検査の実施【教育庁】	1 億円

区 分	今回補正
区市町村立学校におけるPCR検査の実施【教育庁】	0.1 億円
私立学校におけるPCR検査の実施【生活文化スポーツ局】	0.2 億円
教職員への抗原定性検査の実施【教育庁】	0.5 億円
保育所等におけるPCR検査の実施【福祉保健局】	4 百万円
障害児通所支援事業所におけるPCR検査の実施【福祉保健局】	0.2 億円
高齢者・障害者支援施設等における新型コロナウイルス感染症対策強化事業【福祉保健局】	3 億円
新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業【福祉保健局】	0.4 億円
ゲノム解析等による変異株監視体制の強化【福祉保健局】	12 億円
感染症疑い患者一時受入医療機関受入支援事業【福祉保健局】	110 億円
回復患者等搬送体制確保事業【福祉保健局】	5 百万円
重点医療機関等医療チーム派遣支援事業【福祉保健局】	0.3 億円
新型コロナウイルス感染症入院医療確保のための後方支援病院確保事業【福祉保健局】	2 億円
診療・検査医療機関休日小児診療促進事業【福祉保健局】	3 億円
新型コロナウイルス感染症患者受入体制確保補助【福祉保健局】	19 億円
新型コロナウイルス感染症疑い救急患者の東京ルールの実運用【福祉保健局】	3 億円
東京都臨時オンライン発熱等診療センター【福祉保健局】	2 億円
医療機関における抗原検査キット不足に備えたキットの確保【福祉保健局】	0.1 億円
東京都医療人材登録データベースを活用した医療人材確保事業【福祉保健局】	1 億円
入院調整本部の運営委託【福祉保健局】	2 億円
新型コロナウイルス感染症に係る医療連携に向けた準備【福祉保健局】	6 百万円
新型コロナウイルス感染症の後遺症対策【福祉保健局】	0.3 億円
外来診療体制等確保支援事業【福祉保健局】	0.3 億円
感染防止対策研修事業【福祉保健局】	0.1 億円
高齢者等医療支援型施設等の設置・運営【福祉保健局】	293 億円
宿泊施設活用事業(妊婦等医療支援型)【福祉保健局】	14 億円
東京都宿泊療養施設に係る入所申込受付及び調整【福祉保健局】	8 億円
高齢者施設に対する医療体制強化事業【福祉保健局】	0.2 億円
保健所支援体制の強化(夜間入院調整窓口等)【福祉保健局】	9 億円
区市町村との共同による感染拡大防止対策推進事業【福祉保健局】	23 億円
新型コロナウイルス感染症区市町村緊急包括支援事業【福祉保健局】	16 億円
新型コロナウイルス感染症の重点医療機関等の体制整備【福祉保健局】	15 億円
PCR検査等感染症検体検査機器設備整備費補助事業【福祉保健局】	7 億円
感染症診療協力医療機関等施設・設備整備事業【福祉保健局】	5 億円
救急・周産期・小児医療体制確保支援事業【福祉保健局】	5 億円
合 計	1,775 億円

(注) 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

I 5類移行までの間のみ実施する事業

423億円

○ 濃厚接触者・有症状者への抗原検査キット配布

5億円

診療・検査医療機関への受検者の集中を緩和し、発症者を速やかに適切な医療サービスに接続するため、受診前に自宅等で検査を行えるよう、抗原定性検査キットの配送を実施

○ 陽性者登録センターの運営

9億円

診療・検査医療機関への受診の集中の緩和と迅速な陽性判定を行うため、自宅等での検査結果の確認等を行う陽性者登録センターを運営

○ 地域外来・検査センターの体制強化事業

0.5億円

地区医師会等が設置する地域外来・検査センターの運営に係る経費の支援について、連休期間や感染拡大時に都の要請に基づき検査体制を強化した場合に加算を実施

○ 新型コロナウイルス感染症医療提供体制緊急整備事業

12億円

医療機関が新型コロナウイルス感染症患者等を確実に受け入れる体制を確保するため、医療従事者に対する特殊勤務手当の支給に係る経費の補助などを実施

○ ゴールデンウィークの入院医療体制の確保支援事業

7億円

医療機関における人員体制の確保が困難となるゴールデンウィークに、新型コロナウイルス感染症の入院患者を受け入れる医療機関を支援

○ ゴールデンウィークの診療・検査体制の確保支援事業

28億円

ゴールデンウィークに新型コロナウイルス感染症の診療・検査を実施する都内の診療・検査医療機関及びそれらの機関と連携し開所する調剤薬局を支援

○ 感染症の診査に関する協議会(新型コロナウイルス感染症)

4百万円

各保健所に感染症の診査に関する協議会を設置し、患者が発生した場合に一般医療及び命令入所に関する必要な事項を審議

○ 宿泊施設活用事業 **84億円**

ホテル等の宿泊施設を活用し、軽症等の新型コロナウイルス感染症患者に対して健康管理や酸素投与、中和抗体薬治療等を実施するための療養環境を確保
(妊婦等医療支援型宿泊療養施設を除く)

○ 入所判定委託 **3百万円**

保健所から宿泊療養施設に振り分けられた陽性者について、医学的見地から個別に判定する入所判定を外部に委託

○ 自宅療養の適切な実施に向けた支援 **133億円**

保健所等との連携体制を確保し、新型コロナウイルス感染症の自宅療養者に対する適切かつ効率的な健康観察と生活面での支援を実施するとともに、自宅療養者が安心して療養できるよう医療支援体制を構築

○ 診療・検査医療機関による健康観察等支援 **17億円**

陽性判明後に自宅療養となった者に対し、速やかな健康観察を実施するため、地域の医療機関等の協力による健康観察業務を実施

○ 新型コロナウイルス治療薬の活用促進 **5億円**

新型コロナウイルス治療薬投与の対象となる患者を早期・確実に治療につなげていくため、治療を実施している医療機関への患者搬送や往診で中和抗体薬治療を実施する医療機関の支援等を実施

○ 保健所支援体制の強化(PCR検査に係る民間検査委託等) **1億円**

保健所業務の一部外部委託化、都保健所等における疫学調査などの業務を担う会計年度任用職員の活用及びSMSによる情報発信ツール等を活用した業務の効率化などにより、保健所業務の負担を軽減

○ 相談体制の確保(コールセンター・発熱相談センター) **19億円**

新型コロナウイルス感染症に関する様々な相談に広く対応する「新型コロナ・オミクロン株コールセンター」及び発熱等の症状がある方からの相談に対応する「東京都発熱相談センター」を運営

○ PCR等検査無料化事業 **103億円**

陽性者の早期発見・早期治療につなげるため、感染拡大傾向が見られる場合に感染不安を感じている無症状者などに対して無料の検査を実施

Ⅱ 全国一律の方針に基づき実施していく事業 **691億円**

○ PCR検査等の保険適用に伴う自己負担分の費用負担 **79億円**

新型コロナ外来（帰国者・接触者外来）を設置している医療機関等において実施するPCR検査等について、保険適用した場合に発生する自己負担分を都が負担

○ 感染症発生動向調査事業 **5百万円**

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付け変更に伴い、当該疾患に係る発生情報の把握方法について、全数報告から定点報告への移行に要する経費を計上

○ 患者受入に向けた病床確保料の補助 **510億円**

入院治療が必要な患者を確実に受け入れられるよう、医療機関に対して病床確保料を補助し、必要な病床数を確保

○ 感染症法に基づく医療費等の公費負担 **54億円**

感染症法に基づき、勧告又は措置があった患者等が感染症指定医療機関等で受ける医療に要する費用について、公費負担経費を計上

○ 新型コロナウイルスワクチン接種促進キャンペーン事業 **0.6億円**

都民等のワクチン接種を後押しするため、特設サイトを通じたワクチンに関する正しい知識等の情報提供を行うとともに、ワクチン接種記録を登録できるアプリを活用した取組等を展開

○ 超低温冷凍庫(ディープフリーザー)配送保管 **3百万円**

新型コロナウイルスワクチン接種体制の広域調整を行うため、国から配布される超低温冷凍庫及び低温冷凍庫の保管・配送を実施

○ 新型コロナウイルスワクチン副反応相談センター 4 億円

ワクチン接種後の副反応に係る医学的知見が必要となる専門的な相談体制を確保するため、都民からの電話相談に対応する「東京都新型コロナウイルスワクチン副反応相談センター」を運営

○ 新型コロナウイルスワクチン副反応専門診療相談窓口運営事業 0. 2 億円

ワクチン接種後の副反応に係る医学的知見が必要となる専門的な相談体制を確保するため、地域の医療機関等からの紹介受診に係る相談等に対応する窓口を運営

○ 新型コロナウイルスワクチン接種促進支援事業 1 7 億円

区市町村が実施するワクチン接種を促進し、希望する方への迅速な接種を実現するため、集中的にワクチンの個別接種に取り組む地域の診療所等に対して協力を支給

○ 大規模接種会場における新型コロナウイルスワクチンの集団接種事業 2 5 億円

都が設置する大規模ワクチン接種会場及びワクチンバスの運営に係る経費を計上

○ 新型コロナウイルスワクチン職域接種促進支援事業 2 億円

新型コロナウイルスワクチンの効果的・効率的な接種を進める観点から、中小企業や大学等が実施する職域接種を支援

Ⅲ 東京モデルとして当面継続すべき事業(5類に応じた医療提供体制への移行を段階的に進めるために実施していくべき事業) 6 6 1 億円

○ 東京都新型コロナウイルス感染症相談センター(仮称) 4 0 億円

発熱相談センター、自宅療養者フォローアップセンター、うちさぼ東京の各相談機能を統合し、新たな東京都新型コロナウイルス感染症相談センター(仮称)へ移行

○ 検査試薬の購入等 1 億円

東京都健康安全研究センターにおける新型コロナウイルス検査に係る検査試薬の購入経費等を計上

○ 高齢者・障害者支援施設等への集中的検査の実施 **64億円**

重症化リスクの高い高齢者・障害者等が利用する施設の職員等を対象として、集中的・定期的にPCR検査及び抗原定性検査を実施

○ 都立学校におけるPCR検査の実施 **1億円**

○ 区市町村立学校におけるPCR検査の実施 **0.1億円**

○ 私立学校におけるPCR検査の実施 **0.2億円**

都立・区市町村立・私立学校において、児童・生徒等の感染が判明した場合や、宿泊を伴う学校行事や部活動の大会等に参加する場合等に、感染拡大を未然に防止するためPCR検査を実施（5月8日以降は特別支援学校における児童・生徒等の感染が判明した場合のPCR検査のみ実施）

○ 教職員への抗原定性検査の実施 **0.5億円**

教職員の新型コロナウイルス感染症陽性者を早期に発見し、学校での感染拡大を防ぐため、都立・区市町村立学校において教職員等への抗原定性検査を実施（5月8日以降は特別支援学校のみ実施）

○ 保育所等におけるPCR検査の実施 **4百万円**

○ 障害児通所支援事業所におけるPCR検査の実施 **0.2億円**

保育所等及び障害児通所支援事業所において、児童等の感染が判明した際に、保健所による濃厚接触者の特定及び検査が即時に実施されない場合、感染拡大を未然に防止するため、保健所に先行してPCR検査を実施（5月8日以降は障害児通所支援事業所のみ実施）

○ 高齢者・障害者支援施設等における新型コロナウイルス感染症対策強化事業 **3億円**

感染者が発生した場合に影響が大きい特別養護老人ホームや障害者支援施設等の入所者を対象として、スクリーニングを含むPCR検査等を実施した場合の経費を支援

○ 新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業 **0.4億円**

不安を抱える妊産婦や新型コロナウイルスに感染した妊産婦に対し、助産師・保健師等が電話や訪問等による寄り添い支援を実施するほか、希望する妊婦に対して分娩前の新型コロナウイルス検査実施に係る費用を補助

- ゲノム解析等による変異株監視体制の強化** **12億円**
都における新たな変異株の発生動向等を監視する体制を確保するため、ゲノム解析の民間委託等を実施
- 感染症疑い患者一時受入医療機関受入支援事業** **110億円**
新型コロナウイルス感染症患者の受入れや、感染の疑いのある患者の一時受入れ、症状が改善した患者の転院・新たな患者の受入れを行う医療機関を支援するとともに、介護度の高い高齢患者や重度の心身障害者（児）を受け入れる場合に支援金を加算（5月8日以降は感染拡大時のみ実施）
- 回復患者等搬送体制確保事業** **5百万円**
新型コロナ病床の確保のため、入院加療後、回復期にある患者を回復期支援病院へ転院搬送する医療機関を支援（5月8日以降は感染拡大時のみ実施）
- 重点医療機関等医療チーム派遣支援事業** **0.3億円**
新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる医療機関等が迅速に医療提供体制を確保できるよう、医療チームを派遣する医療機関を支援
- 新型コロナウイルス感染症入院医療確保のための後方支援病院確保事業** **2億円**
新型コロナウイルス感染症による入院加療後、回復期にある患者を受け入れる後方支援病床を確保し、重症・中等症患者等に対する医療提供体制を確保するため、転院先の医療機関への受入支援等に係る経費を計上（5月8日以降は感染拡大時のみ実施）
- 診療・検査医療機関休日小児診療促進事業** **3億円**
休日の小児診療を促進するため、休日に新型コロナウイルス感染症の陽性または疑いがある小児患者に診療等を行う診療・検査医療機関を支援（5月8日以降は感染拡大時のみ実施）
- 新型コロナウイルス感染症患者受入体制確保補助** **19億円**
病床確保計画に位置付けられていない病院に対し、院内の感染拡大防止対策や入院受入体制確保等に要する経費を補助

○ 新型コロナウイルス感染症疑い救急患者の東京ルールの運用 **3億円**

新型コロナウイルス感染症疑い救急患者の円滑な受入れに向け、患者を積極的に受け入れる新型コロナ疑い救急医療機関及び患者を必ず受け入れる新型コロナ疑い地域救急医療センターに対して、支援金を交付するとともに、担当医師の確保に要する経費を支援

○ 東京都臨時オンライン発熱等診療センター **2億円**

外来診療が手薄となる休日・夜間を中心に、発熱等の症状があり、新型コロナウイルスの検査キットによる自己検査を行った者等に対し臨時のオンライン診療を実施

○ 医療機関における抗原検査キット不足に備えたキットの確保 **0.1億円**

感染急拡大による検査需要の増加に伴う抗原検査キット不足に備えるため、都においてあらかじめキットを備蓄し、キットが不足する医療機関に対して有償で配布

○ 東京都医療人材登録データベースを活用した医療人材確保事業 **1億円**

都が職員の派遣を要請した施設等において必要な人材を確保できる体制を構築するため、東京都医療人材登録データベースを活用して職員を派遣した医療機関等に対して補助を実施

○ 入院調整本部の運営委託 **2億円**

入院調整本部におけるマンパワーの強化等により効率的な入院調整業務と新型コロナ病床の活用を図るため、対象者への病状等の確認や入院先医療機関への連絡を委託により実施

○ 新型コロナウイルス感染症に係る医療連携に向けた準備 **6百万円**

新型コロナウイルス感染症に係る医療連携に向け、診療所や病院が医療連携に当たって抱えている課題等について調査を実施

○ 新型コロナウイルス感染症の後遺症対策 **0.3億円**

後遺症患者の増加や国内外の知見を集積した的確な情報発信の必要性を踏まえ、都民や医療従事者に対する後遺症への理解促進に向けた取組を実施

○ 外来診療体制等確保支援事業 **0.3億円**

地区医師会等が設置する地域外来・検査センターの運営に係る経費を支援
(5月8日以降は感染拡大時のみ実施)

○ 感染防止対策研修事業 **0.1億円**

医療機関に従事する職員が感染防止対策に関する正しい知識や技術を習得できるよう、都内医療機関が院内研修等で活用できる研修動画等を作成・発信するとともに、地域における研修実施を支援

○ 高齢者等医療支援型施設等の設置・運営 **293億円**

介護度の高い高齢患者を受け入れる高齢者等医療支援型施設や、酸素・医療提供ステーションを運営

○ 宿泊施設活用事業(妊婦等医療支援型) **14億円**

軽症等の新型コロナウイルス感染症患者のうち、単身高齢者や妊婦を対象とした妊婦等医療支援型宿泊療養施設を運営

○ 東京都宿泊療養施設に係る入所申込受付及び調整 **8億円**

陽性者をより円滑に宿泊療養につなげられる体制を確保するため、陽性者からの入所申込みの受付や入所に当たっての必要な症状等の聞き取り、施設決定の連絡業務等を実施

○ 高齢者施設に対する医療体制強化事業 **0.2億円**

地区医師会や広域に往診可能な医療機関との連携により、高齢者施設の陽性者に対する医師の往診・遠隔での診療を支援

○ 保健所支援体制の強化(夜間入院調整窓口等) **9億円**

保健所業務の負担を軽減するため、夜間の搬送先調整等業務の外部委託等を実施

- 区市町村との共同による感染拡大防止対策推進事業** **23億円**
都と区市町村が共同で行う連携の仕組みに参画する区市町村に対し、当該自治体が地域の実情に応じて集中的に実施する新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた取組に係る経費を支援
- 新型コロナウイルス感染症区市町村緊急包括支援事業** **16億円**
国の新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金を活用する区市町村に対し、都が交付を受けて行う間接補助事業に要する経費を計上
- 新型コロナウイルス感染症の重点医療機関等の体制整備** **15億円**
高度な医療提供体制の確保のため、患者専用の病院や病棟を設定する都内の医療機関（重点医療機関）等に対し、設備整備に必要な経費を支援
- PCR検査等感染症検体検査機器設備整備費補助事業** **7億円**
より多くの医療機関で発熱患者への診療・検査が行える体制の確保のため、都内の全ての保険診療医療機関を対象に、PCR検査等の機器の整備を支援
- 感染症診療協力医療機関等施設・設備整備事業** **5億円**
一般医療と感染症医療の両立に向け、新型コロナウイルスなどの感染症にも対応できるよう施設・設備整備を実施する病院を支援するとともに、外来診療を行う診療所への必要な設備の整備を支援
- 救急・周産期・小児医療体制確保支援事業** **5億円**
都内の救急・周産期・小児医療機関において、院内感染を防止するために必要な設備整備等を支援

局別総括表（一般会計）

（単位：百万円）

区 分	今回補正額	補正後予算額
政 策 企 画 局	-	15,050
子 供 政 策 連 携 室	-	3,817
スタートアップ・国際金融都市戦略室	-	16,231
総 務 局	-	1,877,859
財 務 局	-	609,762
デ ジ タ ル サ ー ビ ス 局	-	44,684
主 税 局	-	146,629
生 活 文 化 ス ポ ー ツ 局	22	278,689
都 市 整 備 局	-	89,498
住 宅 政 策 本 部	-	37,920
環 境 局	-	154,861
福 祉 保 健 局	177,291	1,711,865
産 業 労 働 局	-	672,692
建 設 局	-	621,902
港 湾 局	-	106,274
会 計 管 理 局	-	3,276
労 働 委 員 会 事 務 局	-	634
収 用 委 員 会 事 務 局	-	392
議 会 局	-	5,841
人 事 委 員 会 事 務 局	-	896
監 査 事 務 局	-	859
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	-	447
教 育 庁	194	896,678
警 視 庁	-	661,775
東 京 消 防 庁	-	259,976
合 計	177,507	8,218,507

（注）各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。